

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

東北6市連携による祭りコンテンツ等を活用した観光連携プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

青森県青森市、岩手県盛岡市、宮城県仙台市、秋田県秋田市、山形県山形市及び福島県福島市

### 3 地域再生計画の区域

青森県青森市、岩手県盛岡市、宮城県仙台市、秋田県秋田市、山形県山形市及び福島県福島市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

東北地方は豊かな文化や多様な観光資源に恵まれる一方、東北の海外における知名度は他地域と比べて極めて低く、東北の明確なブランドイメージが確立できていない。加えて、東日本大震災や原発事故等による風評被害の影響もあり、東北の観光産業を取り巻く状況は、全国的なインバウンド急増の流れから大きく遅れるなど、依然厳しい状況が続く。

平成28年を「東北観光復興元年」として、東北の観光復興に向けた取組が大幅に強化されている中、インバウンド推進の取り組みと連携しつつ、東北の各都市が一体となって広域連携による、国内外から東北への大きな人の流れを創出し、東北周遊を促す取り組みを行うことが急務である。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

東日本大震災の発生から6年が経過し、東北の被災地の復興は、復旧から復興・創生という新たなステージに移行しつつあるが、東北全体の人口が900万人を切り、東北各地域の人口は急速に減少している。定住人口の急激な減少の中、東北の活力を維持、向上させるためには、地域経済への波及効果の大きい交流人口拡大が求められるが、全国的なインバウンド急増の流れから大きく遅れるなど、東北の観光を取り巻く環境は依然厳しい。観光産業は、地域での飲食や地産品の購入など、地域の産業全体に広く影響を与える裾野の広い産業であり、東北域外の人々が沿岸被災地域をはじめとした東北を訪れ、復興の現状を知ることで、風評被害の払拭や風化防止にも大きな効果をもたらす、東北の真の復興に向けて、国の政策とも連動しな

がら、観光復興を果たすことが必要不可欠である。

東北には日本の原風景を感じさせる自然や勇壮な祭りなど、多様な営みや文化が存在しており、東北の県庁所在地6市が連携して、観光資源のブランド化を図り、国内外から東北への大きな人の流れを創出し、東北周遊を促すことで、東北の交流人口の拡大と活性化を図る。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	KPI増加 分の累計
東北県庁所在地6市の観光客入込者増加数(単位:人)	50,000,000	2,630,000	500,000	500,000	3,630,000
東北県庁所在地6市の夏祭りへの来場者増加数(単位:人)	9,100,000	91,000	91,000	91,000	273,000

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

東北の祭りコンテンツ、伝統芸能、食の魅力等を活用して、東北への大きな人の流れと東北周遊を促す仕組みづくりを目指し、東北6市、6祭り団体、6商工会議所が連携して「東北絆まつり」を実施し、新たな祭りコンテンツを活用した、観光PR事業などを実施し、東北ブランドの確立を図る。

また、東南アジアを対象としたインバウンド、欧米を対象とした物産展などの事業を展開するもの。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】

#### ① 事業主体

仙台市、青森市、盛岡市、秋田市、山形市及び福島市

#### ② 事業の名称:東北6市連携による祭りコンテンツ等を活用した観光連携プロジェクト

#### ③ 事業の内容

東北の祭りコンテンツ、伝統芸能、豊かな食材を活かした東北ならではの食の魅力等を活用して、東北への大きな人の流れと東北周遊を促す仕組みづくりを目指し、東日本大震災後、鎮魂、震災への支援の感謝・復興の発信を目的に6市が持ち回りで開催してきた東北六魂祭の後継イベントとして、復興と更なるその先の未来へ前進することを目的とし、東北6市、6祭り団体、6商工会議所が連携して「東北絆まつり」を実施し、この新たな祭りコンテンツを活用した、首都圏や関西を対象とした観光PR事業などを実施し、東北ブランドの確立を図る。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

祭りのブランド価値を高めることで、協賛金等の自主財源額を増加させ、国交付金の割合を減少させる。

##### 【官民協働】

東北6県の県庁所在地6市および6市の商工会議所、6祭り団体による官民連携の実行委員会を組織し、各団体の強みを活かした取組みを行っている。

##### 【政策間連携】

(仮称)東北絆まつり推進本部を立ち上げ、庁内の関連施策を一体的に管理し、実施するとともに、官民連携による(仮称)東北六市連携プロジェクト実行委員会を組織して、構成団体と連携した事業の実施を行う。

また、東北観光復興対策交付金を活用した「インバウンド推進事業」や東北全体の発展に向けて東北との各都市や関係団体等との連携のもとに行う「東北連携推進事業」との連携を図り、東北全体の交流人口の拡大や活性化に取り組む。

##### 【地域間連携】

開催場所を6市で巡回させることで、開催に向けた人員や財源確保の負担を軽減している。また、各市が持つ祭りコンテンツを集約することで、祭りのブランド力を高め、開催都市以外の都市への波及効果を実現する。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29 年度 増加分 1 年目	H30 年度 増加分 2 年目	H31 年度 増加分 3 年目	KPI 増加 分の累計
東北県庁所在地 6 市の観光客入込者 増加数 (単位: 人)	50,000,000	2,630,000	500,000	500,000	3,630,000
東北県庁所在地 6 市の夏祭りへの来 場者増加数 (単位: 人)	9,100,000	91,000	91,000	91,000	273,000

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

3 月末時点の K P I の達成状況をまちづくり政策局政策企画課にて取りま  
とめ、幅広い分野の有識者から構成される仙台市経営戦略会議に報告し、検  
証結果をまとめる。

【外部組織の参画者】

大学教授、市議会議員、公認会計士、N P O 団体理事、労働組合団体役員  
、民生委員、P T A 協議会役員、連合町内会長など。

【検証結果の公表の方法】

仙台市経営戦略会議に報告し、メディアや市民にも公開するとともに、ホ  
ームページにて、広く情報発信する予定。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業 【A3007】

総事業費 400,848 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成 32 年 3 月 31 日 (3 ヶ年度)

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

#### (1) 東北6市連携事業

事業概要：東北の交流人口拡大と活性化に向けて、東北の各都市と連携して、祭コンテンツを活用したプロモーション、東南アジアを対象としたインバウンド、欧米を対象とした物産展などの事業を展開するもの。

実施主体：仙台市

事業期間：平成29年度（一部平成28年度）～

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

#### 【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況をまちづくり政策局政策企画課にて取りまとめ、幅広い分野の有識者から構成される仙台市経営戦略会議に報告し、検証結果をまとめる。

#### 【外部組織の参画者】

大学教授、市議会議員、公認会計士、NPO団体理事、労働組合団体役員、民生委員、PTA協議会役員、連合町内会長など。

## 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29 年度 増加分 1 年目	H30 年度 増加分 2 年目	H31 年度 増加分 3 年目	KPI 増加 分の累計
東北県庁所在地 6 市の観光客入込者 増加数 (単位: 人)	50,000,000	2,630,000	500,000	500,000	3,630,000
東北県庁所在地 6 市の夏祭りへの来 場者増加数 (単位: 人)	9,100,000	91,000	91,000	91,000	273,000

## 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

仙台市経営戦略会議に報告し、メディアや市民にも公開するとともに、市ホームページにて、広く情報を発信する。